吉備中央町 議会だより

第44号
平成28年４月20日発行
発行／岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集／議会広報編集委員会

売電で子育て、福祉の応援

TOPICS

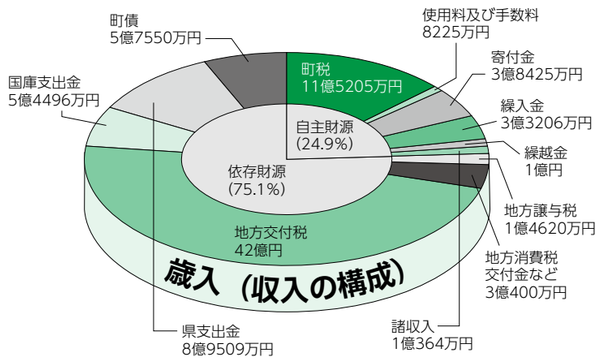
平成28年度予算可決……2
３月定例会……4
９議員が町政を問う……6

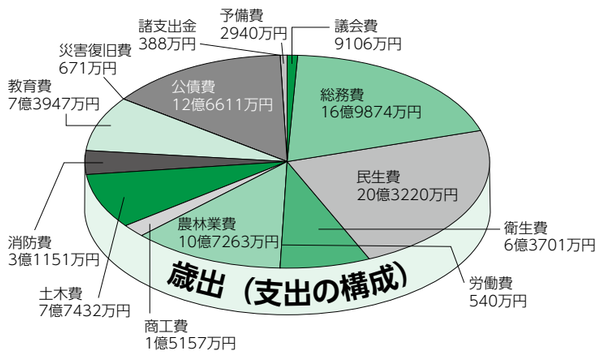
自主財源2億9860万増（対前年比）

平成28年度予算を可決

平成28年第2回定例会に上程された28年度一般会計予算、特別会計予算は、各常任委員会の調査、本会議の審議を経て3月23日可決成立した。

一般会計…88億2000万円





●一般会計予算・特別会計予算●

区　分		予算額	前年度予算額
一般会計		88億2000万円	85億1000万円
特別会計	国民健康保険	17億　984万円	18億2966万円
	介護保険	20億6789万円	21億6300万円
	後期高齢者医療	1億7511万円	1億6155万円
	再生可能エネルギー事業	2億3950万円	9300万円
	育英資金	1590万円	2040万円
	診療所	2100万円	2400万円
	簡易水道	4億3048万円	4億6100万円
	下水道	9690万円	2億1800万円
	農業集落排水事業	1億3886万円	1億4260万円
	住宅新築資金貸付事業	48万円	67万円
	吉川財産区管理会	2414万円	2266万円
	大和財産区管理会	153万円	190万円
	賀陽財産区管理会	2519万円	2534万円
合　計		137億6682万円	136億7378万円

●上水道特別会計予算●

	収　入	支　出
収　益	4億1778万円	3億2161万円
資　本	405万円	3327万円
合　計	4億2183万円	3億5488万円

平成28年度 おもな事業

認定こども園を整備（新規）

幼稚園と保育園の良さを一つにした幼保連携型認定こども園の設計に着手。予算は997万円。場所は吉備高原幼稚園敷地内に予定。

子ども広場を計画（新規）

乳幼児が安心して自由に遊べ、親子で交流できる場所を吉備プラザ内に計画。予算は350万円。

公営学習塾を設置（新規）

中学生を対象に、学力の底上げを目指して設置、運営する。場所は下竹荘公民館。予算は1560万円。講師には28年度新たに募集する地域おこし協力隊員を充てる。

全国へ発信ふるさと納税（拡充）

吉備中央町のまちづくりに賛同する全国の個人や団体に寄付を募り、好評の町産コシヒカリ、ピオーネなど返礼する事業。寄付額3億8400万円を見込む。

引き続き公営住宅を建設（拡充）

加茂市場の住宅団地にさらに1棟2戸を建設し、吉備高原にも住宅を建設するための用地購入費など合わせて8000万円。

米粉用米に上乗せ助成（新規）

米粉用米の出荷と農家所得向上のため、JAと出荷契約を交わし出荷した米粉用米に上乗せ助成。予算は360万円。

農業委員会の制度 大幅な改正

3月定例会

平成28年第2回議会定例会は3月3日開会。条例改正等20件、27年度補正予算7件、28年度一般会計及び各特別会計予算15件の42議案及び陳情1件、要望1件が上程された。

審議の結果議案はいずれも原案どおり可決され、陳情は「趣旨採択」、要望は「採択」とし23日閉会した。

条例改正（主なもの）

◎吉備中央町農業委員会の選挙による委員会の定数に関する条例の全部を改正する条例

農業委員会等に関する法律の規定に基づき、吉備中央町農業委員会の委員及び吉備中央町農地利用最適化推進委員の定数を定める。

問 耕作放棄地などを見ると農業委員会の改革は必要と思えるが、農業委員会の趣旨までは変わらないか。

答 農業委員会制度が大きく変わり、委員は選任制となり農地利用最適化推進委員15名、農地利用最適化推進委員10名を各種団体、地域で推薦していただき、より良い形で選任したい。

◎吉備中央町行政不服審査会条例

行政不服審査法の規定により、その権限に属された事項を処理するための不服審査会を設置。

問 不服申し出と審査の権限の範囲とは。

答 現行法では上級行政庁がない場合、処分庁から説明の機会がない。審査請求と手続きが異なっていたことから、異議申し立てをなくして審査請求にして一段階上にした。

◎吉備中央町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

問 公民館長の報酬が月額5万5000円から7万円に増額されているが、その根拠は。

答 各公民館長の平均の勤務日数、勤務時間数などを勘案して算出した。

地域の拠点施設

一般会計補正予算

問 システム関係の委託先は両備システムズが多いが、総額は。

答 専門的なもの以外は両備システムズで27年度1億1300万円が発生。

問 財政調整基金の増額部分は、どのような証券の売却か。

答 主なものは町内の金融機関で運用、日興証券で政府保証債を運用し622万円の運用益が発生。

問 財政調整基金の運用規律はあるのか。

答 役場内部で公金運用会議を年度当初開催し運用計画をするが、運用規律等は設けていない。

◎介護特別会計補正予算

問 介護保険特別会計の減額幅が大きいが、介護者の減少か。

答 26年度までの給付の伸びが大きくその状況で27年度は予算を組んでいたが伸びが少なく減額となった。

問 地方創生加速化交付金事業3610万円はなにか。

答 過疎化交付金事業で採択になった。旧JAの大和店舗で、米粉を利用したハラール食品の冷凍生地を作り全国に販売する。施設整備も含め看板、ハラール人口の多い地域での宣伝、パンフレットなどのソフト事業に使用。単年度事業で28年度に繰り越す。

28年度予算

◎一般会計

問 交付税の配分は標準方式からトップランナー方式に改めて配分を下げ、激変に配慮するが今後の見通しは。

答 段階的な減額を補う具体的な内容については、わからない。増減に対する明確なものがないので難儀している。

読みたい本、入ったかな

問 図書館費で新刊の購入は、また本の選び方で読者の希望は取り入れているか。

答 多岐の分野に渡り年間300冊購入している。読者のリクエストも検討している。

問 認定こども園の場所と規模と財源は。

答 場所は吉備高原幼稚園の南側空き地で、規模は100人程度を基本とし、概算で約2億5000万円を見込み、財源は起債を充当する。

問 野生鳥獣捕獲補助金が年々増えているが、有害鳥獣の27年度の捕獲数は。

答 猟友会のご協力を頂き年々成果が上がって、27年度は猿22頭、猪806頭、鹿7頭、28年度は猿50頭、猪850頭、鹿15頭を見込んでいる。

◎国民健康保険特別会計予算

問 医療費は病院のベッド数の削減、入院日数の制限など国の政策、制度の変更により増減しているか。

答 在宅医療を推進しており、入院も15日～20日で在宅復帰している。27年度の決算見込みで28年度の予算組で1億3500万円減額している。

問 前年度よりの減額の要因は何か。

答 新規加入者が50名程度の減少と他受診、瀬外受診を訪問指導や、ジェネリック使用など適正化医療に務めその成果も踏まえての予算。

◎育英資金特別会計

問 近年子供の貧困が6人に1人と言われている。育英資金を借りても返済を心配して進学を断念している。返済について緩和できないか。

答 町外に進学して町内へ帰っていただく方々には返済を免除するように前向きに検討したい。

問 この育英資金は寄付で運営している。寄付の周知を行い、ぬくもりの連鎖で有効に活用しては。

答 香典返し等で寄付を原資として活用している。

代表者会議、広報などで寄付等のお願いをしたい。

陳情審査報告

◎若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める陳情　趣旨採択

要望審査報告

◎吉備中央町グランドゴルフ協会かもがわ会会長ほか1名からのクラブハウス建設等に関する要望　採択

1月臨時議会

2月1日臨時議会が開かれ、12月議会で産業建設常任委員会に付託された、吉備中央町エコセンター条例について、担当課より課題の資料、説明を受け、原案のとおり可決すべきものと決定との報告で可決。

ここが聞きたい

9議員が一般質問

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。議員は質問により自己の意見を表明できます。

「議会だより」では1議員25分の質問を、原則として議員自身が900字程度に要約したものを掲載しています。全体をお読みになりたい方には、議会事務局で議事録を公開しています。

頁	質問議員	質問要旨
P 7	西山　宗弘	1．保育行政について 2．町民の声について 3．総合案内について
P 8	松井　健治	1．地域おこし協力隊について
P 9	山崎　　誠	1．22世紀の理想郷（ふるさと）づくりについて 2．自治組織再編の進捗について 3．野山温泉の活用について
P10	難波　武志	1．米づくりの活性化について
P11	森下　誠一	1．保育料の無料化について 2．マイナンバー制度での個人情報漏えい対策について
P12	草地　　博	1．夢を語れる町づくりについて 2．集会施設の利用について 3．舗装事業について
P13	日名　義人	1．施設整備計画作成について（延命・長寿命化） 2．高齢者福祉、地域医療について 3．地方創生について 4．吉備ケーブル負担の高齢者軽減について
P14	石井　雅之	1．生活支援のための多職種連携について 2．「住みたい田舎」ランキングについて 3．義務教育教科書における出版社と教員の関係について
P15	草地　博之	1．自治組織の再編について

西山　宗弘

問 保育士の人材不足対策は

答 柔軟な募集と施設整備が重要

問 定例会初日、町長の新年度における施政方針や思いを聞いた。その中で特に子育て支援問題に力を生かそうとしている。待機児童の問題が報じられている。保育士の人材不足が大きく影響を及ぼしているように思われる。

子育て支援は、自立促進や総合計画に盛り込んでの施策も良いが、現状をよく把握し、将来につなげてみてはどうか。

答 山本町長 4年前に町長に就任して以来、子育て支援と定住対策は大きな課題であり、取り組むべき重要な施策であると位置づけ町づくりを進めてきた。全国的に保育士確保が困難な状態であり離職者も多い。町ではここ数年は毎年1～3名を採用しているが、離職者が多く保育士不足は解消していないのが現状である。

28年度に向けては6名の新規採用と臨時保育士2名を採用した。まだまだ十分な人材確保とはいかない。今後も引き続き柔軟に募集をおこなっていきたい。また、施設整備も重要であり、今後保護者のニーズにあった質の高い教育、保育の提供を行いたい。

目安箱の活用は

問 いろいろな要望や苦情が「目安箱」に寄せられていると思う。今までは町長一人で対応してきているようである。担当課との話し合いはどのようにしているのか。また、職員への周知はできているのか。

答 町長 町民の皆さんの声をお聞きしたいという思いから始め、多くの方々からご意見ご提言をいただいている。可能な限り返信をしている。単純に返答できないものは、担当部署に尋ねて検討してお答えしている。多くのご意見ご提言の中には実際に事業展開に至るものもある。

また、職員全員が取り組まなければならないものは、課長会議等で報告指示してそれに努めるようにしている。

総合案内の防寒は

問 以前から何度も尋ねているが、来庁者に対する見た目や職員の健康管理（寒さ対策）はどのように改善の検討をしたのか。

答 岡田副町長 庁舎の構造や設備から大変寒い場所であるため、何らかの防寒対策が必要であると考えている。また、仕切りをすることも考えたが、開かれた空間の中で来庁者の息づかいを感じながら対応していくことが一番大事なことである。職員がお客さまの気持ちを肌で感じる必要がある。お客さまの心が温まるような総合窓口にしたい。

心温まる対応を

問 地域おこし協力隊の活動は

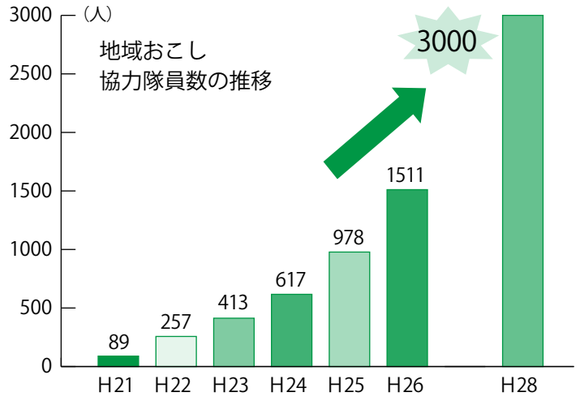
答 4人を募集し、公設学習塾へ

松井　健治

問 国の施策で平成21年から始まった地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移し、生活の拠点を移す事業で、地方自治体から委嘱された隊員は一定期間（概ね1年以上3年以下）地域に居住して農林水産業に携わるほか、特産品を使った商品開発・販売・PR等の地域おこし支援や、住民の生活支援などの「地域協力事業」を行う。平成21年89人（31自治体）で始まった地域おこし協力隊の人数はグラフのように年々増加し、平成26年には151人（444自治体）まで増加した。平成28年の目標は3000人といわれている。岡山県内では、平成28年2月現在91人が活躍している。

町では、平成26年2人、平成27年4人と増え、現在活躍中である。

今回地域おこし協力隊について取り上げた理由は、地域おこし協力隊について議論を深めると同時に、より多くの町民の方々に知っていただきたいと思ったからである。



平成27年の国勢調査の結果、岡山県の人口は5年前に比べて2万3000人減っている。なかでも人口減少率の激しい市町村は、第1位新庄村（△9.4％）2位新見市（△9.5％）3位美作市と吉備中央町（△8.3％）の順である。人口が増加した自治体は、岡山市、総社市、倉敷市、里庄町の4市町で、県南に集中している。また人口移動（転入転出）でみると、ベッドタウンや工業団地のある県南自治体が上位を占めているものの、住宅の新築や改築等に助成制度を設け、移住定住対策を強化してプラスになった県中北部の自治体もある。

平成28年度の町長施政方針のひとつに「町を支える宝・若者の定住促進」があり、Uターンやターンに対する助成についての言及があった。地域おこし協力隊に焦点を絞って尋ねる。

①平成28年以後の状況と募集ルート。

②行政の関わり合い。

③起業に対するサポート。

答 山本町長　地域おこし協力隊は何人でも来て欲しいが、平成28年度は新たに4人を募集中で、思いのある隊員に来て欲しい。コンペ入札を通じて募集依頼しており、面接で決定する。地域おこし協力隊の制度は今後も続くものと思われる。隊員が起業する際には国から最高100万円が支給されるが、町としても国や県のあらゆる助成制度を利用したい。

答 津島教育長　新たに募集する4人の地域おこし協力隊を公設学習塾の講師に考えている。また各学校からの総合的な学習の時間の講師要請があれば派遣可能である。

問 基本計画の着実な実現を

答 町の創生に向け着実に進める

山崎　誠

問 「22世紀の理想郷」づくりは町の基本コンセプトである。昨年12月以降「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「第2次総合計画」「過疎地域自立促進計画」と、町の根幹となる3つの計画が相次いで策定された。計画は実行されることが大切だ。具体的な課題と重点施策を尋ねる。

①2014年は転入超過となったが、2015年は再び54人の転出超過となった。要因は何か。

②町民意識調査で、町に愛着を感じている人は88・8％と高いが、人口増になっていない。要因は何か。

③出生率が低下し、国・県を下回っている。要因は何か。

④転入・定住の課題をどのように考えているか。

⑤出生率の回復、転入・定住増にむけ、どのような重点施策をおこなうのか。

答 山本町長　町づくりの根幹となる3つの計画を着実に進める。

①2015年再び転出超過となった要因ははっきりとは分からない。ただ、女性の転出超過が目立っている。

②人口の自然動態で年間約170人が減。社会動態の超過は確実に小さくなっている。

③2013年出生率は一時的に低下し1・35になった。確定ではないが2014年は1・68前後を予測している。

④町の魅力や定住促進施策、子育て環境の良さなど情報発信し、NPO法人との連携、地域の協力もいただきながら移住・定住の環境整備を進めたい。

⑤安心して子供を産み育てられる環境づくり、保育料の引き下げ、医療費の無料化、結婚のサポート態勢の強化、田舎暮らし体験の提供、空き家登録の充実などに努めたい。

自治組織再編はどのように進めるのか

問 「自治組織検討委員会」が答申を出して1年経過したが動きが見えない。答申をどのように評価し、具体的に進めるのか。

答 町長　「答申」は将来を見据えたすばらしいものだと思っている。再編統合に向け、4月の自治組織代表者会議で説明し、各地域に出向いて進めたい。

野山温泉の活用を

温泉を観光スポットに

問 大和・野山温泉は現在「老人福祉センター・ふれあい荘」内に設置され運営されている。泉温は16・9℃の冷泉だが皮膚病や切り傷、アトピー性皮膚炎にも効くと評判になっている。ただ「ふれあい荘」内に設置されていることもあり、一般客の利用はきわめて少ない。道の駅「かよう」に隣接しており、地の利は良い。課題をクリアし、観光スポットになるよう整備してはどうか。

①湧出量の調査。

②温泉施設の抜本的リニューアル。

③加温などの維持管理。

④入湯税の減免もしくは廃止。

答 町長　野山温泉の利用は年間約2500人。そのうち、65歳以上の方が約2000人、65歳以下の方が約500人。社会福祉協議会で管理運営を行っている。有効活用できるよう今後調査したい。

問 高品質米生産の促進は

答 栽培技術の確立と意識改革

難波　武志

問 町の基幹産業である農業、中でもコシヒカリは特産であり、より一層の高品質米生産の促進とあわせて、消費拡大を進める必要がある。

ヒメノモチで名前を売っている新庄村では、「ヒメノモチ普及促進条例」を制定し、村民みんなが盛り上がる運動を行っている。町も農家と関係機関が一体となって、高品質米の普及や、消費拡大に向けて町全体で取り組む必要があるが町長の考えは。

答 **山本町長**　町は高齢化や担い手の減少が進行し、また典型的な中山間地域で作業効率も悪い状態ではあるが、他産地に負けないコシヒカリやブドウがある。コシヒカリはふるさと納税制度を活用した農家応援事業で、全国の方から賞賛の声を聞き、生産者からも消費者からも喜ばれる形ができつつある。さらに高品質な米生産を目指していくためにも関係機関に働きかけると共に、栽培技術講習等による意識改革や統一そして、規格品質の平準化やＪＡ、町が一体となった体制整備を図る必要がある。

答 **小室農林課長**　高品質米の生産の確立は、町の気候風土に合った栽培技術の確立が肝要だと考えている。そのために農林水産総合センターなどの協力で、良質米生産に向けた規格品質の統一化を図るための米づくり講習会が必要と考える。また、農家の意識改革や統一、エコ堆肥の使用による循環型農業の推進、新品種の開発などが必要である。

ふるさと米の対応は

問 ふるさと納税の返礼品として送られるコシヒカリは、町産米のＰＲとともに農家所得や生産意欲の向上に繋がっているが、今後も納税者や米の出荷が増えていくとは限らない。次の手を考える必要があると思われるがこのことについて尋ねる。

おいしい米づくりを

答 **農林課長**　一昨年から始めた成果が徐々に現れ始めているので、今後も高品質なコシヒカリ生産に向け、農家と関係機関が協力し納税者の期待に添うよう、信頼関係の構築に努めていきたい。この制度が続く限り活用して、米の安定出荷の仕組みの構築を図りたい。

後継者対策は

問 町の総合計画や過疎地域自立促進計画に、新規就農者の確保について取り上げられているが、計画が絵に描いた餅にならないためにも、関係機関や営農組織等と連携して早急な検討が必要と考える。具体的な取り組みについて尋ねる。

答 **町　長**　現在町には29の営農組織があり、農地の維持管理と生産に寄与していただいている。本年度も新たに営農組織が1団体できた。今後も組織育成には力を入れて推進していきたい。また、新規就農希望者へのサポートもしていきたい。

その他、需要に応じた米づくりについても尋ねた。

問 子どもの保育料無料化は

答 支援の優先順位をつけ検討

森下　誠一

問 町は高齢化率40％となり人口減少を余儀なくされているが、過疎化は止めるべきで、若者への支援が不可欠である。県は第3子以降の保育料無償化拡大で2分の1を補助するが、保育園児、幼稚園児の第1子から全ての子どもの保育料は無償にして、複数の子どもが安心して育てられる環境に整えてはどうか。また、第2子以降は、多くの子育て支援があるが、第1子は全ての支援が不利益な扱いになっている。第1子の子育てが一番大変であり、1子での子育ての喜びが2子、3子へと繋がる。第1子への支援の充実が必要で、全ての子どもに平等に支援してこそ少子化が防げるのではないか。

安心の子育て環境を

答 **山本町長**　町では所得や年齢制限を行わず、第2子を半額、第3子を無料としている。一人親等については、国の基準で今議会に上程している。

町の3歳未満時の保育料は国の基準の6割で、3歳以上一律1万3000円で、県内でも大変安い保育料になっている。幼稚園も4500円（給食費別）と安くなっている。今回の条例改正でさらに良くなる。

保育料の完全無償化は多額の費用が必要で、18歳まで支援の優先順位をつけ検討したい。

現在、2子3子を対象に経済的支援をしている。

マイナンバー制度

問 マイナンバー制度が発足して2ヵ月以上経過したが、今日までに個人情報の漏えいやトラブル等の問題点はないか。町民は個人情報が漏えいしプライバシーが侵害されないかと危惧されているが、このことに対しての対策は。また、どのような項目が入力されているのか。不正利用や担当者のミス対策は万全か。

答 **町　長**　個人情報の漏えいは町民誰もが不安に感じられていると思う。町では安全管理措置の整備や情報セキリティ対策を進めることで個人情報の漏えい保護に努め、これまでに漏えいやトラブルの問題は発生していない。

答 **大塚企画課長**　コンピューターウイルスやサイバー攻撃は、対策ソフトを導入して外部から受けるデータを監視することで感染を防ぐ、さらに検知用データからウイルスを見つけ出す仕組み、常に最新の検知用データになるように自動更新。サーバー攻撃は外部からの不正侵入を防ぐ機器と、悪意のあるメールを拒否する機器を通信の入り口に設置し外部からの攻撃を防御。それでも侵入した不審メールは個別に拒否する設定。26年から3系統に分類している職員端末をインターネットから切り離し情報流出を防止。入力項目は住民記録や税、福祉などの各業務システムでの入力は手続き上必要な項目を入力しているが、個人番号の入力は一部のシステムを除き付番した状態にしており新たな入力はない。運用では検索できる職員を限定し、誰でもが閲覧できない。利用内容を記録、正規の利用者かどうかを判断する、指紋認証と情報持ち出し不可設定導入を検討している。

問 夢を語れる町づくり施策は

答 豊かな自然環境を活用したい

草地　博

問 28年度の基本目標の一つで「夢を語れるまちづくり」の中でメンタルヘルス構想と観光への取り組みに関して訪ねる。

先の町長施政方針では、町の地域資源を活かし、「メダカ」や「ブッポウソウ」等の絶滅危惧種の生息する豊かな自然環境は、他に類を見ないものであり、このことを広く町内外へ情報発信していくとのことであるが、具体的にどう取り組んでいくのか。

答 山本町長 現在人口減少が続く中で、少しでも地域の活性化のために、交流人口を増やす施策を進めたい。そのために、滞在型観光と体験型観光を考えて、官民の一体的な取り組みを検討している。すでに企業として取り組んでいる事例もある。企業の協力を得て、メンタルヘルス構想も同時に考えている。

また、町の伝統行事や文化財さらに景勝地等、点となっている観光資源を線で結ぶ回遊性のある観光ルートができないか、検討に入る予定である。そして、これらの豊かな自然環境や観光資源は心の安らぐ「いやし」としての位置づけから、メンタルヘルス構想を観光事業へ結びつけ、情報発信していきたい。また、来町者が単に通過点に終わることなく、農家民宿等を通じ、さまざまな体験ができるよう支援していきたい。さらに新たな観光事業の開発にもチャレンジするために、町や県の観光協会ともタイアップすることは必要不可欠である。商品開発は、企業や大学、医療関係、金融機関等へ協力を求め、特性を活かした役割分担が大切であることから、これらの団体との協議をしていきたい。

改修が望まれる基幹集落センター

集会施設の利用は

問 町有施設である基幹集落センターは、和室の利用は多いが他の部屋は利用しにくい構造になっているため利用度が低い。また、この施設の一部で放課後児童クラブも行われている。

調査して各部屋の利用度を高めるためのリニューアルを要望する。

答 町長 この施設は築後36年経過しており、老朽化している。中長期的に検討していきたいが、当面は地域の意見も聞き、使いやすい方策を考えていく。

舗装事業は

問 一円舗装は、要望が多いために進捗率が悪い。思い切った予算配分は考えられないか。

答 町長 自治組織より申請が出たものを路線調査して、一部に偏ることなく、年間で60～100カ所程度実施している。

現在申請が出ているものは、748路線で延長は159㎞であり、予算的には12億円の高額となるため、県に予算要望を続けており、県の補助条件に合う所はそちらに振り分けていきたい。本年は特に損傷が著しい幹線道路について、舗装事業として別枠予算を計上している。

問 町有施設の長寿命化対策は

答 総合管理計画作成に着手

日名　義人

問 ①「地域に学校は必要、小学校の統合は考えていない」（町長見解）とするが、多くの小学校で雨漏り修理がイタチごっこ状態と聞く。長寿命化対策を。

②加茂川総合庁舎と周辺施設は、加茂川地域の拠点施設だが老朽化も目立つ。耐震化・整備計画を。集落の集会（避難場所の例も）施設の整備も必要では。

答 山本町長 長寿命化対策は総合管理計画作成に着手。加茂川庁舎は44年経過、長期的視野での利用計画が必要。全町横断的な体制で検討する。

答 津島教育長 新年度予算で抜本的なものは2校。雨漏り対策は対処療法が現状。過去3年、当初予算化28件で約5000万円。1件10万円以下は修繕費で対応。抜本的対策としては上竹小学校の耐震化と体育館の屋根工事。雨樋の点検は必要、専門業者に依頼して実施する。

長寿命化の対策を

高齢者福祉と地域医療

問 安倍政権下、介護保険制度の改悪（地域・居宅）が進行中、とりわけ団塊世代にとっては国家的詐欺との指摘さえある。介護疲れが背景の「悲しい事件が多発」の報道もある。過疎・高齢化の本町も他人事ではないと思うが。

答 町長 今後は予防重視から、暮らしの場・地域の基盤整備を。その時、地域のあり方、人と人との繋がりをどうするかの視点からの意識改革が大切だ。元気な高齢者の力を引き出し、地域の支え合いの担い手の役割を。そして、生活環境と個々の生活・行為を明らかにして個への働きかけもと考える。訪問介護・通所サービスなどが低下しないよう介護事業者とも協議しながら、高齢者が暮らしやすい町を目指していく。

総合戦略の具体化は

問 アンケート実施など丁寧に「総合戦略」作成され、いよいよ戦略の具体化が始まる。その成否の鍵は住民にあると思うが。

答 町長 住民の意見・願いを下に「町民一丸」で作成された戦略。掲げた施策や事業を確実に取り組む。課題・内容について本年度施政方針（議会冒頭）で述べた。町主導だけでなく住民参加（各団体・町民・企業・自治組織）で進める。まとめた戦略構想（冊子）は自治組織にも配布する。

地域医療対策は

問 地域医療・リハビリテーションの内科医確保に向けた対策は。

答 町長 医師など（看護師）特別対策補助金制度を予算化したところだ。県・岡大に繰り返し働きかけてきたが待遇改善に力を入れる。

受信料の負担軽減は

問 高梁市では「高齢者の吉備ケーブル受信料負担軽減策」実施と聞く。本町でも実施を。

答 町長 高梁市には高齢者向けの軽減措置がある。また、限られた年金、高い公共負担のもとテレビは大切な娯楽だが、吉備ケーブルの企業努力として番組・情報提供と方法の改善充実で視聴者を増やし、結果として負担軽減を期待したい。

問 生活支援に多職種連携を

答 各部署の共通理解で取り組む

石井　雅之

問 町長は、買物支援に強い思いを表明しており、各担当課や地域住民も新たな取り組みを模索しているが、決定的な対応策は見出されていない。

医療・介護の分野では多職種の担当者が一堂に会して、情報交換や施策の方向性を検討する取り組みが進められている。生活支援においても同様の取り組みを提案したいがどうか。

答 **山本町長**

中山間地に住む者にとって、日々の生活への不自由さは多くの面である。町も数々の施策を担当課が地元の方々と協議して進めている。情報を共有しながら行っているが、完璧な結果は得られていない。

多職種が集い、生活支援の情報を持ち寄ることで新しい解決の可能性が期待され、より効果的な議論ができると考える。

今後は、各部署が共通理解をもって取り組みたい。

「住みたい田舎ランキング」町の感想と対策は

問 大手出版社の「日本『住みたい田舎』ベストランキング」の最新の発表で、町は全国574市町村中で29位であった。この結果をどう受け止め、今後の施策に生かしていくか尋ねる。

また、転入実績県内1位の笠岡市とは、大きな差があった。この点への感想は。

答 **町長**

一昨年からこの企画にエントリーし、昨年は全国29位タイ、県内では2位という高い評価をもらった。町の魅力を認められたことは光栄であり、うれしく思う。

今回の結果は、今まで進めてきた取り組みや町の自然が評価された賜物と思う。

今後は、ランキング上位の市町村が行っている魅力的な支援制度を参考にしながら、新しい制度の創設も検討したい。

笠岡市との差は、知名度にあるかと思う。町を知ってもらうPRに努めたい。

ようこそわが町へ

検定中の教科書と教員の関係は

問 検定途中の教科書を教員らに見せ、謝礼を手渡した事例が報道されている。公平公正な採択を実現する上で、あってはならない不祥事といえる。

町の属する旭東採択地区での実態はどうであったか。再発防止の対策はできているのか尋ねる。

答 **津島教育長**

教科書の採択で一番大事なのは、公正・公平が確保されることで、採択する側の教員が教科書会社の宣伝活動に乗り、謝礼を受け取るのはもっての外である。

旭東地区採択協議会の地区内の各教育委員会によれば報道されたような事実はなかったとのことである。

採択時の選定委員、研究員を決める際に、教科書会社とのかかわりがない者を人選することにしている。

問 自治組織再編の方針を問う

答 地域での説明会等で検討する

草地　博之

問 新町発足から間もなく12年になり、合併以来懸案であった自治組織再編を、町長は公約として町民に約束している。

昨年2月18日に、自治組織検討委員会が1年かけて検討され、立派な答申書が町長に提出された。しかし、それ以後の動きが全然見られず、我々の任期も後わずかであり、失望している。

今までの取り組みの進捗状況と、これからどのように進めていくかを問う。

答 **山本町長**

よくできた答申書であり、それに沿って27年度は規則の検討や区割りの素案づくりなどを進めており、4月の自治組織代表者会議で説明し、その後地域での説明会を行い、検討する予定である。

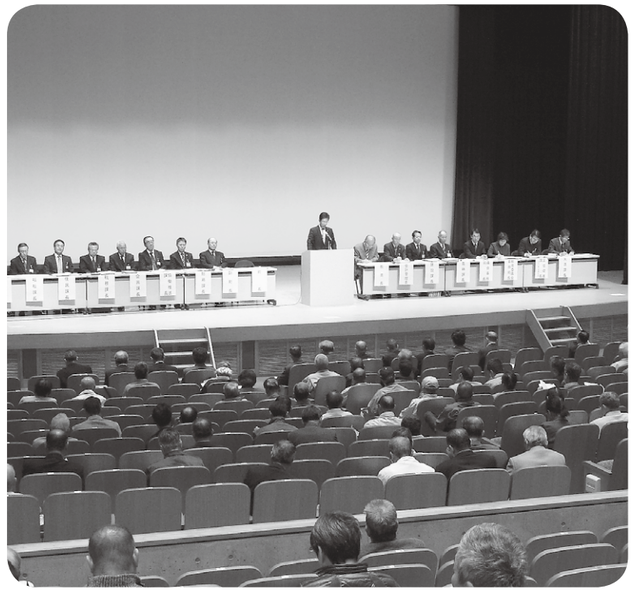
運営交付金の公平性担保を

問 地域自治組織設置及び運営交付金交付規則は、戸数の小さい組織ほど交付金の割合が高くなっており、その差があまりにも大きく、再編の支障になると考える。規模加算均等割りを、緩和処置を設けて廃止するか、見直す必要があると思う。

答申書でも、公平性を担保する新たな積算基準を定め、交付額を決定するとあるが、どう考えるか。

答 **町長**

運営交付金規則は、公平性を考えた新たな規則とし、規模加算割りは再編状況により緩和措置を設け、見直す考えである。



代表者会議で説明

集落ごとに担当者を

問 進め方は、自治組織代表者会議での説明やお願いだけでなく、担当者を置いて、集落ごとに説明するような細かな対応が必要と考える。

また、地域での検討会や、研究会費用としていくらかの予算措置が必要ではないかと考えるが、方針を問う。

答 **町長**

担当者を置き、まず公民館単位で説明会を行い、段階的にきめ細やかな対応をしていきたいと考えている。

検討会や研究会の経費は、予算のこともあり、自主防災組織の補助金を充てればと考えている。

規則の公表前の検討は

問 検討委員会は解散しているが、規則等は公表する前に執行部だけでなく、何らかの形でさらに検討を加える必要があると思うがどうか。

答 **町長**

規則や区割りなどの素案は、検討委員会は解散しているが何らかの形で相談することを考えている。

追跡

あの時の質問 どねんなっとる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。（平成24年９月定例会の質問）

特色ある取り組みを

Q 質　問

多くの町民の期待を受けて加賀中学校が開校する。素晴らしい校舎に負けない、学力向上のための特色ある取り組みをしてはどうか。

A 答　弁

児童・生徒の学力向上に向けた総合的、組織的、継続的な取り組みが重要である。

「吉備学プロジェクト」で児童・生徒の学力向上の取り組みをしている。

その後（教育委員会）

岡山型学習スタンダードの徹底による日々の授業の充実を図り、さまざまな学習プリント用ソフトの利用や放課後学習サポート事業を行う。

また、28年度より中学生対象の公営学習塾を立ち上げる。

Q 質　問

買い物弱者に対し買い物がしやすい環境にし、利便性の向上を図るとのことであるが具体的にどのような対策を考えているのか。

A 答　弁

御北小学校区で５月に住民会長との意見交換を行い、６月はアンケート調査を実施した。

その結果報告や事業の進め方の会の日程調整を急いでいる。

その後（協働推進課）

買物支援事業は３年を経過し、買い物体験ツアーの実施や、移動販売業者と意見交換を行うなど、地域の皆さんと共に課題の解決に頑張っている。また、先進地の視察、調査研究に取り組んでいる。

できるかな？こんな店

編集後記

日増しに暖かくなり、田植え準備等で忙しくなってまいりました。

日本では、考えられないようなテロなどが頻繁に起き、多くの方が犠牲になっていますが、日本に波及しないかと心配もします。

安心安全な住みよい吉備中央町であるようにと28年度予算審議を終え、読みやすく、わかりやすい紙面に、心がけています。皆さまのご意見をお待ちしています。

（森下誠一）